

## 公立学校におけるスクールカウンセリングの実際と課題

伊藤 嘉奈子（子ども心理学科・准教授）

### I. はじめに

筆者は、公立中学校及び私立中・高等学校でスクールカウンセリングを行ってきた。そして、その実践を、本学の子ども発達臨床研究施設シンポジウムにおいて、「発達障害児の療育と彼らを取り巻く諸問題—スクールカウンセラーから見た思春期における発達障害—」（2011年開催）、「スクールカウンセリングの現状と課題—青年期の発達の視点から—」（2012年開催）という題目で話題提供した。そこで、本稿で、それらのシンポジウムで話した内容に、新たに①文献研究、②調査研究、③筆者が行った公立中学校におけるスクールカウンセリングの実践報告を付け加えて、スクールカウンセリングの動向を概観し、今後の課題について考察したい。

### II. スクールカウンセリングの実際

#### 1. 「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」から「制度化」へ

1995年度に、文部省（当時）は、いじめや不登校の増加等に対応するために、学校におけるカウンセリング機能の充実を図ることを目的として、スクールカウンセラー（以下、SCと略す）の導入を始めた。当時は、SCという、学校外部の専門家を学校内部に導入し、果たして機能的に活動できるのか懸念される面もあり、SC導入の効果が測り知れなかった。そのため、「活用調査研究」という、いわば、その効果を測るための研究事業としてスタートした。

その後、成果が認められ、2001年度からは、文部科学省による「スクールカウンセラー活用事業補助」と位置づけられ、本格的なSC制度となった。そして、まずは全公立中学校への配置を進める方針を示した。

表 1. スクールカウンセラー事業の推移

1995年	・スクールカウンセラー活用調査研究委託事業スタート （全国154校に配置、予算規模 3億円）
2001年	・スクールカウンセラー活用事業補助スタート → 制度化（スクールカウンセラー元年） ・2007年度までに中学校に全校配置へ
2008年	・中学校への配置に加え、新たに小学校1,105校へと配置を増加 ・スクール・ソーシャル・ワーカー（SSW）配置を決定（全国141校に配置）
2010年	・小学校への配置3,600校へ（2011年は、12,000校へ配置予定）

（内田ら，2011 P.19をもとにして筆者が作成）

## 2. SC の配置状況

文部科学省の2012年度（平成24年度）予算では、中学校については8,252校配置、小学校については11,690校配置とされた。中学校は全校配置が進むものの、小学校については配置が進んでこなかった。小学校での配置を望む声が多く、小1プロブレム等小学校での問題においては、幼保小連携・協働の際に SC の果たす役割が大きいとされているが（齊藤, 2011；山本ら, 2012）、まだ全校配置には至っていない。しかし、2009年度は3,650校の配置と比較して、2012年度は約3倍の配置へと拡充する予算が組まれたことは注目すべき点である（文部科学省、2012）。

## 3. SC の資格・就業規定

SC の公的な資格というものはなく、現在は臨床心理士の資格を有する者を中心に配置されている。勤務形態は、週1日8時間勤務、あるいは週2日4時間ずつの勤務で、年間35週の形態が多い。つまり、非常勤職員である。このように、身分についても法的な位置づけはなく、まだまだ職業としては不安定と言える。

丸山（2007）は、臨床心理士の志願者数の増大や、カウンセリング資格の乱立状況は、カウンセラーという職業への志願者が膨大であることを示しているが、しかし、実際には彼らを受け入れるだけの職場は開拓されておらず、民間領域の開拓や資格・待遇の整備が求められていると問題点を指摘している。そこで、大学院を修了後すぐに SC に採用になるケースが増加しており、若手ゆえに、最初は学校という独特の環境の中で、一人で SC の役割を遂行するのに苦労するという声もある。実際に、SC の資質や経験年数によって、現場での SC 活動内容が異なり、学校側の評価を左右している現状が見受けられる。

## 4. SC の業務内容

SC の業務内容は、①児童・生徒に対するカウンセリング、②カウンセリングなどに関する教職員および保護者に対する助言・援助、③児童・生徒のカウンセリングなどに関する情報の収集と提供、④その他、児童・生徒のカウンセリングなどに関して学校において適当と認められるもの、とされている（村山ら, 1997；倉光, 1998）。そして、対象者は、全校児童生徒、および、その保護者や教職員とされている。これらの業務内容は、各学校のニーズによって異なるのが現状である。近年は、いじめ、不登校の対応や、被災地への SC 緊急支援派遣も行っている。

## Ⅲ. 質問紙調査

ここで、筆者が実施した質問紙による調査研究を2つ取り上げる。調査研究1は教師を対象とし、調査研究2は大学生を対象として、SC 活動について調査した。

### 調査研究1

#### 1. 問題と目的

SC 導入初期である1998年に、教師に対して、SC 事業に対する評価を求め、教師の側から見た SC 活動について明らかにすることを目的とした。

## 2. 方法

- ①調査時期・方法：無記名による質問紙法にて、1998年3月に実施した。
- ②調査対象者：神奈川県内の公立中学校に勤務する教師を対象とした。すべてSC派遣校の教師であり、筆者が直接依頼を行い、13名の協力を得た。
- ③調査内容：「SCが学校に入ったことをどのように感じたか」、「SCへの要望」について自由記述にて回答を求めた。
- ④分析方法：カテゴリー分析を行った。分析作業は、筆者の他に、臨床心理士でSC経験のある者とともに検討した。
- ⑤倫理的配慮：調査内容の概要を事前に伝え、結果は研究の目的以外には使用しないことと、無記名式であり、個人や所属校が特定されることはないことを伝え、本人の承諾を得た上で調査を実施した。

## 3. 結果と考察

### ①SC導入の感想

15個の自由記述をカテゴリー分析した。結果を表2に示す。

表2. SC導入の感想

全記述数：15個

カテゴリー	サブカテゴリー	記述数
①教師自身の意識	教師にとっての支え	5
	かかわり・関心のなさ	4
②生徒へのメリット		3
③学校や相談室の雰囲気の改善		3

カテゴリーごとの具体的な記述を以下に示す。

#### ○教師の支え

- ・日々忙しく、生徒一人一人の話を聴いてあげられる時間が少ないので、話を聴いたりしてもらえるカウンセラーの方がいてくれることは私にとって心強かった。
- ・専門のカウンセラーがいてくれるというのは、生徒たちだけではなく、教員にとっても心強く、自分は精神的に少し楽になった。

#### ○かかわり・関心のなさ

- ・自分自身、関心の薄いところがあり、あまり何かを感じたことがない。
- ・守秘義務があるため、教員との情報交換がほとんどなく、一体感が感じられない。
- ・ゆっくりとカウンセラーと話をする時間を持てず、残念だった。

#### ○生徒へのメリット

- ・生徒が、心の内を話に行く場所があり、聞いてくれる人がいるということは、安心できることだと思う。
- ・生徒は、自己内の不安などの内容について、教員にはなかなか出してくない。教員以外の方に話しやすい面があるので良いと思う。

### ○学校や相談室の雰囲気の改善

- ・学校全体が落ち着いた感じがした。
- ・相談室も明るくきれいな雰囲気になったので、それだけで生徒とソフトに話ができるようになった（相談室をSCと教員で共有している）。

以上から、概ね肯定的な記述が多かった。特に、教師・生徒、さらには、学校の相談体制にとってメリットがあったことが挙がっていた。特に多かったのが、SCの存在が「教師にとっての支え」となり、忙しい日々の中で、教師自身も精神的に楽になったとの記述だった。同様に、生徒の話を聞く存在として生徒に安心感という「メリット」をもたらしているとの記述もあった。

一方で、SCに関心がないあるいはかかわりがなかったために意義を見出せないというような記述も見られ、SCの役割の明確化や、教師との連携のあり方が課題と考えられた。

## ②SCへの要望

16個の自由記述をカテゴリー分析した。結果を表3に示す。

表3. SCへの要望 全記述数：16個

カテゴリー	記述数
アドバイス・研修	5
情報の共有化	4
周知化	3
今のままでよい・特になし	3
勤務形態	1

カテゴリーごとの具体的な記述を以下に示す。

### ○アドバイス・研修会

- ・教員ができるカウンセリングのポイント・アドバイスを知りたい。
- ・教員向けの研修会で、カウンセリングマインドの話などをしてほしい。

### ○情報の共有化

- ・生徒たちの学校や教師、親への思いや、教師への要望など、情報を伝えてほしい。
- ・教師が知っていた方が生徒を指導しやすくなることや、教師自身が気づくことで解決に向かうことについて知らせてほしい。

### ○周知化

- ・カウンセリングという言葉を知らない生徒も多く、始めのうちは、慣れない生徒もいたようだったので、まずは、SCのことを広く知ってもらうことが大切では。
- ・週1回ということで、生徒達との接触に限られてしまっている。できるだけ多くの生徒達と接触してみてはどうか（休み時間、授業中などいろいろな場所に顔を出して）。

**○勤務形態**

- ・週1日だけではなく、毎日相談窓口があると突然起こったことなどに対応できやすくなるのではないか。

以上より、SCの位置づけとその活動内容が明確化・徹底化されていないSC導入期だったゆえに、「周知化」や「勤務形態」が要望として挙げられた。「アドバイス・研修会」の要望も多く、SCの専門性を自己に取り入れ、教師による相談活動の理解と充実化が求められていたと言える。これらが、SCと教師との連携の強化や協働の有効化につながると考える。

**③筆者のSC活動内容との関連**

ここで筆者自身のSC活動内容とその成果を絡めて、さらに考察をしていきたい。筆者は、SC導入初期から、公立中学校に派遣された。当時の活動を振り返ると、教職員及び生徒・保護者からのSCの認知度が低く、まずは、全児童生徒への来談へのきっかけ作りの工夫・配慮が重要であった。そのため、児童・生徒への相談活動はもちろんのこと、SC便りや朝礼などでのPR活動、PTAからの依頼による講演会講師、保護者対象の勉強会、学校からの依頼による教職員研修会でのカウンセリング講義講師など様々な活動を行った。

さらに、来室したことのない生徒やSCの存在自体をよく理解していない生徒への対応として、校内巡回や生徒への声かけ等を積極的に実施し、チャンス相談（校内巡回の時といった、偶発的な接触の機会を意図的にとらえて活用する相談形式）を活用した。これは、学校という場の特徴を活かした活動であり、かつ有効であった。こうして、SCと教職員との連携、来談しにくい生徒へのアプローチの工夫を課題とし、実践した。

また、保護者面接をSCが、家庭訪問による生徒とのかかわりと相談を学級担任が担当して連携をとることにより、生徒も保護者も安定し、問題が解決へ至ったケースもあり、両者の情報交換と役割分担がうまく機能するケースがあった。これらより、筆者が実施していたSC活動が、調査研究1での「教師からのSCへの要望」として挙げられた活動とほぼ同じであり、学校現場のニーズを反映した活動をしていたものと考えられる。

このSC導入時期は、スクールカウンセラーへの大規模な調査が盛んになされた。伊藤（1999）は、SC活動と学校要因との関連を明らかにするために、SC 86人を対象とし、質問紙調査を実施した。その結果、SC活動では、教師を対象としたコンサルテーションや研修など、間接援助活動が重要な意味を持つことを示唆した。また、学校側のSC受け入れ状況によって、SC自身の実践評価も左右することが明らかとなった。

また、伊藤（2000a）は、派遣校教師152人に対して質問紙調査を行い、SCへの評価を明らかにした。その結果、SCの専門性については、肯定的に評価していることが示唆された。つまり、SC派遣を好意的に迎え入れている学校が多いと述べている。しかし、教師の負担軽減やチームワークの向上という点では、評価は十分ではなく、直接、教師の負担を軽減するようなかかわりではない点での評価であることが示唆された。これは、教師は教師自身の問題を教師自身の力で解決すべきことととらえるという伊藤・中村（1998）の調査研究結果と合致するとも述べている。

これらの先行研究と同じような結果が調査1でも明らかとなったといえる。ただ、本調

査は、調査協力者に偏りがあると考ええる。すなわち、対象者は、調査に快く協力して下さった教師であり、もともと SC 事業に対して肯定的に受けとめ、かつ、本人も普段から教育相談活動に力を入れているという背景が伺えた。よって、この結果は、全教員の意見を反映しているものではなく、実践の一報告という形に留めたい。

## 調査研究 2

### 1. 問題と目的

公立中学校への全校配置が進み始めた2008年前後の時期に中学生だった者を対象とし、大学生になった現在、中学当時を振り返ってもらい、SC 利用者の側から SC へのニーズを明らかにすることを目的とした。

### 2. 方法

- ①調査時期・方法：無記名による質問紙法にて、2012年11月に実施した。
- ②調査対象者：千葉県の国立大学で「心理学」の講義を受講する1～4年の学生106名（男性62名、女性44名）を対象とした。所属学部は、工学部、理学部、法経学部、文学部、教育学部、園芸学部、薬学部であった。
- ③調査内容：「SCが中学校にいたか」、「SCを利用したか」、「SCを利用した（しなかった）理由」、「SCへの要望」について自由記述にて回答を求めた。
- ④分析方法：単純集計とカテゴリー分析を行った。分析作業は、筆者の他に、臨床心理士でSC経験のある者ととともに検討した。
- ⑤倫理的配慮：調査対象者には、研究目的を説明した上、無記名式で、個人が特定されることはないこと、プライバシーは保護されることを説明し同意を得た。

### 3. 結果と考察

#### ①中学校時のSCの有無、SC利用の有無

中学校時にSCがいたかどうか尋ねた結果を表4に示す。国公立中学校出身者の68人と全体の64%が「SCがいた」と認知していた。この68人のSC利用状況を尋ねたのが表5である。SCを利用したのは3人であった。

表4. 中学校時のSCの有無 N=106人

	いた	いない	不明
国公立	68人	7人	13人
私立	9人	4人	5人
合計	78人	11人	18人

表5. SC利用の有無

	利用した	利用なし
合計	3人	65人

#### ②SCを利用しなかった理由

具体的な記述は以下の通りである。



- ・「相談することがなく、必要性を感じなかったので。」44人
- ・「悩みは、友人、担任、親に話していたので。」10人
- ・「相談に行くのは恥ずかしかったから。SC のところに行くのはカッコ悪いと周囲が言っていたので。」「周囲から、悩んでいる人と見られるのが嫌だったから。」7人
- ・「主に不登校など特定の生徒が行っていたので、自分は行かなかった。」3人
- ・「利用の仕方がわからなかったから。」2人

ほとんどが相談の必要性を感じず、自己の中で悩みを解決できたとのことであった。悩みがあったとしても、友人や担任教師、親に話すことで解決に至っていたようであった。気になる記述が、相談室利用に対するマイナス・イメージの存在と、それゆえ、周囲の目を気にし、相談したいニーズがあっても相談に至らないことが伺える記述であった。

### ③SC への要望

前述の「国公立中学校出身で、SC がいた」と回答した68人を分析対象とした。78個の自由記述をカテゴリー分析した。結果を表6に示す。

表6. SC への要望 全記述数78個

カテゴリー	サブカテゴリー	記述数	合計
行きにくい環境・雰囲気	行きにくい雰囲気	18	24
	相談室の場所・開室時間の問題	6	
SC の人柄、専門性	SC の専門性の発揮	10	12
	SC の人柄	2	
情報・きっかけ不足	相談室開室・SC の情報提示不足	6	8
	来談のきっかけのなさ	2	
SC との接点・交流不足		7	7
学校の問題		1	1
特になし、無記述		25	25

カテゴリーごとの具体的な記述を以下に示す。

#### ○行きにくい雰囲気・気軽な雰囲気

- ・「相談に行く人は、カウンセリングが必要なほど心を病んでいるというイメージがはびこっていて、SC にあまり良いイメージを持っていなかったし、行きにくかった。」
- ・「相談室には入りづらい状況だった。保健室のように、開放的にし、気軽に来れるようにして、人に聞かれたくない内容のときだけ個室を利用するなどしてはどうか。」
- ・「小・中学生は、心理学的な知識には乏しいので、積極的にカウンセラーを利用しないと思う。だから、相談室を利用するのは弱者ではないという雰囲気づくりが必要では。」

<p>○相談室の場所・開室時間の問題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「相談室がもっと行きやすい場所にあったら、利用者が増えたと思う。」</li> <li>・「開室時間をもっと長くする。さらに、SC の来校日が少ないので、常駐の方がいい。」</li> </ul>
<p>○SC の専門性・悩みの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「相談したいけれどできない人がいるので、援助してあげてほしい。」</li> <li>・「いじめなどで悩んでいる子の逃げ場のような役割を果たしてほしい。」</li> </ul>
<p>○情報提示不足</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「SC がいつ、どこにいるのか、どんな人か名前もわからなかった。HR や給食の時間に、いろいろなクラスを回ってもらって、SC がどんな人か知りたかった。」</li> <li>・「SC が何をするのか知らなかったので、もっと身近で行きやすい環境だと思った。」</li> </ul>
<p>○接点・交流不足</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「SC が相談室にずっとこもっていたので、全く姿を見なかった。SC がもっと生徒とクラスに来たり、休み時間に交流を持ったら相談しやすくなると思う。」</li> <li>・「知らない人に相談するのはとても勇気がいること。身近な存在に感じられ、信頼関係ができればもっと話していたと思う。」</li> </ul>
<p>○きっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「きっかけがないと SC に話そうと思わないので、SC と関わる機会があれば利用する。」</li> </ul>

以上より、SC 利用者側の意見としては、「行きにくい環境・雰囲気」があり、SC 利用に対してマイナスのイメージを持っているという意見が多く挙げたことが特徴であった。

一方で、「SC の人柄、専門性」を高く評価し、SC に対しては良いイメージや期待が挙がっていた。SC に意義を見出しているものの、「情報・きっかけ不足」という要因があり、実際に学校で自分が SC を利用するとなると躊躇するような、現実と理想との乖離が伺えた。そこで、SC 利用者としては、「SC との接点・交流不足」を指摘し、SC 側から子どもにかかわることを求めており、それをきっかけとして相談につながる機会となることを期待していることが伺え、潜在的ニーズが明らかとなった。SC は、カウンセリング・ルームでずっと相談者が来るのを待っているのではなく、その学校のニーズを把握し、自分のできる活動を積極的に提示し、そのニーズに答えて活動することになっている。よって、現場においては、相談室外において、児童生徒と交流しながらニーズを探ることも必要となろう。

しかし、本対象者は、悩みがあってもかなりの部分を自己解決できたり、あるいは、友人、担任教師、親という身近な人に話すことによって解決できた者が多くを占めた。よって、顕在化したニーズがないと本人自身は認知しているのだが、どこまで潜在的ニーズを掘り起こすか、あるいはその必要性はないのかどうか、今後の検討課題と考える。なお、本調査の結果は、調査対象者の出身地域や学校状況等については詳細に分析していないため、対象者に偏りがあると考え。SC 活動では、学校規模、生徒数、教員数、クラス数や、学校の所在する地域の特色をアセスメントすることも重要なことであるが、本調査では、それらの分析は加えていないため、結果は一報告という形に留めたい。



#### ④筆者の SC 活動内容との関連

まず、中学校や高校での筆者の実践から、SC 利用に関する特徴について述べる。最初から一人で来談する生徒は少なく、集団で来談した生徒や、友達の付き添いで来談した生徒が、のちに 1 人で相談を申し込み、個別面接に至るケースが多かった。すなわち、「依存—自立」の間でもがく青年期独特の心性が表れていると考えられる。そして、調査研究 2 でも述べたような、潜在的ニーズがあろうことが推察できる。

さらに、学校という場での臨床には、専門機関などの臨床と違い、学期や学年という区切りがあり、その区切りによる相談活動への影響があった。例えば、2 学期は行事等が多く、その準備等による面接予約キャンセルが多かった。そのため、キャンセルした生徒と校内で顔を合せた際にはその後の様子を聞き、チャンス相談を活用した。中には、行事等の集団活動から影響を受け、自己の問題を乗り越えたり、新たな自己発見をした者もあり、学校生活の集団活動の持つ影響力の大きさを感じた。さらに、このような少しの時間でのフォローアップの効果を感じた。

また、相談室の敷居が高いと感じている生徒が多いと実際に筆者も感じていたため、気楽に来室できるようにアピールしたいと考えていた。これらは、調査研究 2 で明らかとなった学生からのニーズと合致している。面接以外の活動としては、まだ来室したことがなく、スクールカウンセラーの存在をよく知らない生徒に顔見せするという目的や、全校生徒の普段の様子や行事への取り組み等を知るといった目的のために、面接が入っていない時間は校内を歩き回ったりし、多くの生徒に声かけをした。ただし、相談体制上、調査研究 2 のニーズに合ったような、相談室のオープンスペースの利用はできない状況だったため、予約面接による個別面接のみになり、その結果、かかわる生徒が限定されてしまうことが課題でもあった。このような SC の勤務体制や、学校側の相談室利用の体制などにより、SC ができることの範囲はどうしても限定されることがあるのが現状といえよう。

#### IV. スクールカウンセリングの今後の課題

以上述べたことから、「学校と SC の協働・連携のあり方」、「連携・協働者」、「守秘義務の問題」、「教師自身の精神保健」が重要なキーワードと考える。これらは、SC 導入期から挙げられているものであり、当たり前の内容であるが、重要な内容であることに現状も変わらないと考える。そこで、前述の 5 つのキーワードをもとにして、公立中学校におけるスクールカウンセリングの今後の課題について、全体考察を行っていきたい。

##### ①学校と SC の協働・連携のあり方

前述した教師・子どもから SC への要望を見ると、SC 一人ですべてを実施できるものではないことが明らかである。ハード面、ソフト面両面にわたり、学校と連携を取っていくことが大切であるということは言うまでもないだろう。

石隈（1999）は、SC が、学校教育におけるニーズを把握し、自らの能力と学外の資源を生かして支援すること、そして、コーディネーターが SC を活用し、学校教育の中に位置づけることが、学校と SC の協働の鍵と述べている。校内の連携においては、SC を学校内の校務分掌の中に位置づけ、学校システムを整えて機能させ、他の教師と協働・連携を取ること、校外の連携においては、他機関との連携を強化することが重要ということ

言うまでもないだろう。

## ②連携・協働者

### 養護教諭について

SCが校内で連携・協働する相手として挙げられるのが、まずは、担任教師、生徒指導担当教員や、教育相談担当教員、養護教諭、特別支援コーディネーター等様々である。

特に、養護教諭との連携・協働は重視されている。この養護教諭については、教育職員免許法施行規則の一部改正により、保健教科の授業を担当する教諭又は講師になることができるようになった（文部科学省、1998）。これは、不登校児童生徒の保健室登校等の実践成果からもわかるように、「心の居場所」としての保健室の機能や、養護教諭の役割の重要性がますます高まったことが関係していると言えよう。

ところで、伊藤（2000b）は、SC派遣校の養護教諭130人を対象に、質問紙調査を行っている。その結果、①養護教諭はSCの受け入れにあまり積極的ではないが、相談活動をしている養護教諭は多く、連携スタイルとしては協力体制を望んでいること、②相談活動に困難を抱えている養護教諭の方が、SC事業に対してもネガティブな評価をしたこと、③養護教諭がSCとの連携に満足しているほど、また協力体制がとれているほど、SCへの評価が高いことが明らかとなった。不登校児童生徒の保健室登校への対応などから、SCと養護教諭の意識はそう違いのないものにとらえがちであるが、このような養護教諭側の意識が明らかとなった。これらより、伊藤（2000b）は、養護教諭の意識を明らかにし、お互いの効果と問題点を指摘し、認め補い合うことの重要性を指摘している。その際、養護教諭の業務内容は、校種、学校規模、さらには保健室登校児童生徒の有無などによっても異なるため、学校現場の実状を踏まえて検討することも重要となろう。

### スクールソーシャルワーカーについて

子どもの問題の解決だけに目を向けるのではなく、問題を起こした現在の家族内の関係性を改善したり、家族システムの現状や機能を把握して改善したりする必要のあるケースも増えてきた。そこで、文部科学省は、2009年から「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として、スクールソーシャルワーカー（以下、SSWと略す）を学校に導入した。文部科学省（2009）は、SSWとは、「社会福祉分野等の専門的な知識、技術を用いて、問題を抱える児童生徒等への支援を行う専門家」と位置付け、「問題行動等の背景にある、子どもを取り巻く環境に焦点を当てて問題解決に当たる」としている。

現在、SCとSSWの両者が学校現場においてうまく機能しているとは言えない状況にあると大橋ら（2011）は指摘している。そのためには、SCとSSWを派遣する文部科学省や各自治体の教育委員会が、これらの専門職をどのような位置づけのもとに派遣をしているのかを明確にすることが必要であると指摘しており、これらが現状はなされていないため、SCとSSWに混乱が生じていることを問題点として挙げている。よって、SCとSSWの分業を明確化し、有機的な連携の構築の必要性が求められる。

### コーディネーターについて

前述のとおり、現在、学校には、SCだけでなくSSWという専門家も導入されつつある。

このような現状で、教諭や専門機関、さらに、保護者との連携していくために、コーディネーターの重要性を指摘したい。学校全体を俯瞰し、SCと担任教師や養護教諭、SCと子どもや保護者、SCとSSWなどとの橋渡しの役割を担うのが、コーディネーターである。その重要性は様々な先行研究で指摘されている（大塚ら，1998；村山ら，1998；河村ら，2005）。実際の現場では、教育相談担当教員が当たることが多く（内田ら，2011）、このコーディネーターの機能が連携・協働のポイントとなると言われている。コーディネーターには、教育相談やSC活動についての理解が深く、また学校全体を俯瞰して、それぞれの立場の者をつなげる機能が求められる（図2）。内田ら（2011）は、コーディネーターの機能や役割をSCと一緒に考えつくっていく姿勢が欠かせないと述べている。以上を再検討し、新たな学校システム作りを行い、協働していくことが重要な鍵といえよう。

ここで、吉村（2012）が、SC 20人に面接調査を実施し、SCがどのように学校の様子を見て感じ、活動していくのかというプロセスを明らかにした。その結果、学校側のSCへのニーズが明らかでない場合や、SCを活用するシステムが機能していない場合、その分だけSCが動いて教員との関係を作り、情報を集め、情報を発信する必要があることが明らかとなった。このような時期は、SCは見通しを持ちにくく、また教員との関係が作りにくい時は、居心地の悪さを感じていた。その原因としては、教職員間の関係が疎遠で対立的である等学校側の要因が深いにもかかわらず、若手のSCは、自分の力量不足に原因帰属する傾向が見られ、自責的になり、居心地の悪さを感じていたことが明らかとなった。こういう時に、コーディネーターが、SCの活動を俯瞰し、SCをより機能するように分析するような役割をとることが重要となると考える。

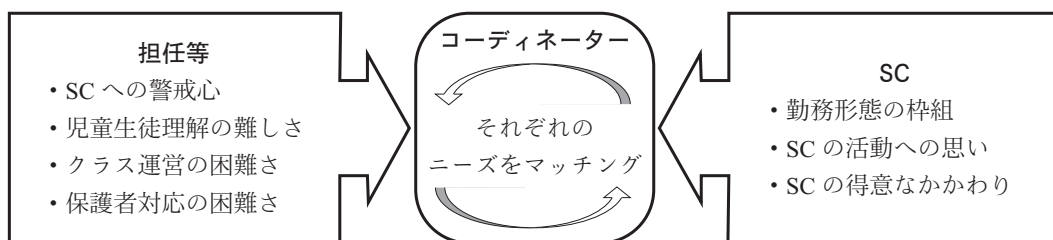


図3. コーディネーターによるSCと担任のつなぎのモデル

（内田ら，2011 p.98を参考に筆者が作成）

## ② 守秘義務の問題

学校とSCが協働・連携を行う際に問題となるのが、守秘義務である。長谷川（2003）は、集団守秘という概念を用いて次のように説明している。すなわち、教師も専門家であり、当然守秘義務を負っているゆえ、その義務を負った専門家同士での情報共有は可能であり、その中で秘密が守られれば、守秘を破ったことにならないという考え方である。筆者はこの考え方が教師との協働・連携をスムーズにすると考ええる。つまり、学校という組織全体で守秘義務が保証された中で、必要な情報をSCが教師と共有し、お互いが役割分担をして、生徒の成長にプラスになるような方向での協働・援助を行っていくことが重要と考える。さらに、吉村（2010）は、守秘義務について、その透明性が高ければ高いほど良いというわけではなく、その学校の教員が、その学校のSCを活用するのに必要と思わ

れるだけ確保されていればよいであろうと述べ、SCの情報をすべて教員に提示するのが良いわけでないことを示唆しており、吉村（2010）の言う適度な「透明性」が鍵となろう。

### ③ 教師・SC自身の精神保健

教師を取り巻く環境は、同僚、児童・生徒、保護者と、様々な対人関係に対処していかなければならない職場環境である。一般的に、対人関係がストレス要因となって、程度の差はあるものの心身に影響が及ぼすこともあると言われている。例えば、疲労感、集中力低下、意欲減退や身体の不調等が挙げられる。さらには、精神病などに陥るケースもあり、近年、教師のうつ病が深刻な問題として挙げられ、それに伴う離職も増加している。

このような現状を鑑み、教師自身が自分の精神保健を考えることも重要といえよう。調査研究2で明らかとなったように、子どもは相談することに対してマイナスのイメージを感じていることが伺えた。これは、教師にも当てはまるかもしれない。よって、教師が気軽に相談できるような相談機関を情報提示したり、コンサルテーションによって教師の負担を軽減するようなかかわりを持つなどして、教師自身が心身の健康の保持・増進をはかることが重要と考える。またSCのバーンアウトも問題となっており（荻野ら, 2001）、教師同様と考える。

### 【引用文献】

- 荻野佳代子・今津芳恵・岩崎容子 2001 スクールカウンセラーのバーンアウト—ストレスサー及びソーシャルサポートとの関係— ストレス科学研究 16,37-47.
- 長谷川啓三 2003 集団守秘義務の考え方 臨床心理学 3,122-124.
- 石隈利紀 1999 学校心理学：教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 伊藤美奈子・中村健 1998 学校現場へのスクールカウンセラー導入についての意識調査 教育心理学研究 46,121-130.
- 伊藤美奈子 1999 スクールカウンセラーによる学校臨床実践評価ならびに学校要因との関連 教育心理学研究 47,521-529.
- 伊藤美奈子 2000a スクールカウンセラー実践活動に対する派遣校教師の評価 心理臨床学研究 18,93-99.
- 伊藤美奈子 2000b スクールカウンセラーに対する派遣校養護教諭の意識と評価 カウンセリング研究 33,30-39.
- 河村茂雄・武蔵由佳・粕谷貴志 2005 中学校のスクールカウンセラーの活動に対する意識と評価—配置校と非配置校の比較— カウンセリング研究 38,12-21.
- 倉光修（編） 1998 臨床心理士のスクールカウンセリング②その活動とネットワーク 誠信書房
- 丸山和昭 2007 職業としてのカウンセラーに関する一考察 東北大学大学院研究科研究年報 55-2, 27-41.
- 文部科学省 1998 教育職員免許法施行規則の一部を改定する省令
- 文部科学省 2009a スクールカウンセラー等活用事業費補助
- 文部科学省 2009b 児童生徒の教育相談の充実について（報告） 一生き生きとした子

- どもを育てる教育相談体制づくりー  
文部科学省 2012 平成24年度予算
- 村山正治・大塚義孝・谷口正巳・鶴養啓子 1997 学校臨床心理士のためのガイドライン  
学校臨床心理士ワーキンググループ（編） 学校臨床心理士の活動と展開
- 村山正治 1998 新しいスクールカウンセラー ナカニシヤ出版
- 村山正治・山本和郎（編） 1998 臨床心理士のスクールカウンセリング③全国の活動の  
実際 誠信書房
- 大橋智樹・今野舞 2011 公立学校における学校臨床の現状と課題 宮城学院女子大学発  
達科学研究 11,33-42.
- 大塚義孝・滝口俊子（編） 1998 臨床心理士のスクールカウンセリング①その沿革とコー  
ディネーター 誠信書房
- 齊藤あゆみ 2011 小学校スクールカウンセラーの幼保小連携へのかかわりーインタビュー  
調査を通してー PROCEEDINGS 16,63-71.
- 内田利広・内田純子 2011 スクールカウンセラーの第一歩 創元社
- 山本渉・須川聡子・曾山いづみ・割澤靖子 2012 小学校における教師とスクールカウ  
ンセラーの協働のあり方の現状分析 心理臨床学研究 30,583-593.
- 吉村隆之 2010 教員がスクールカウンセラーへ相談するプロセス 心理臨床学研究  
28,573-584.
- 吉村隆之 2012 スクールカウンセラーが学校へ入るプロセス 心理臨床学研究 30,536-  
547.